

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社キャンドウ
【英訳名】	CAN DO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城戸 一弥
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03（5331）5124
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古山 利之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03（5331）5124
【事務連絡者氏名】	常務取締役 古山 利之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成26年12月1日 至平成27年5月31日	自平成27年12月1日 至平成28年5月31日	自平成26年12月1日 至平成27年11月30日
売上高 (千円)	32,544,207	34,553,807	65,241,526
経常利益 (千円)	874,753	1,285,074	1,478,487
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	354,693	559,624	560,874
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	359,485	555,990	601,987
純資産額 (千円)	10,659,657	10,714,813	10,780,448
総資産額 (千円)	27,831,391	23,531,264	24,344,174
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.86	34.80	34.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.3	45.5	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	679,994	1,060,224	1,507,245
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,148,795	959,808	1,795,333
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	394,697	622,243	599,129
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,018,334	3,380,507	1,982,093

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.81	11.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続のなかで、緩やかな回復傾向にあるものの、民間住宅や設備投資に弱さが見られる展開となりました。

小売業界におきましては、雇用環境の改善傾向は続くものの、消費マインドの足踏み状況が続き、訪日外国人の増加傾向は持続しているものの円高転換から購買力に陰りがみられ、個人消費は引き続き回復感に乏しい動きとなりました。

こうした経営環境の中、当社グループは、100円の価値を追求し、老若男女の幅広いお客様に支持される、「信頼No.1」のブランドになることを目指して、引き続き商品、店舗、業務の全般にわたる改革に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の4月には、熊本・大分震災があり、一部に休業した店舗もありますが、当社グループ全体の業績への影響は軽微なものにとどまりました。被災地の1日も早い復旧・回復を心より祈念しております。

商品戦略では、円安から円高への反転や原油価格の低位安定により、原価上昇圧力には一服感がでしたが、引き続きコストの適正化や品揃えの最適化を進めました。新商品では、人気の「モノトーンシリーズ」の強化、キャラクターコラボ商品の開発を進め、ファンシー・化粧品ではネイルシリーズが好調でした。

国内店舗は、商品補充、在庫管理を含めた店舗管理の見直しによる精度の向上を引き続き進め、お客様がまた来なくなる店作りの定着化を進めました。こうした活動により既存店の活性化を進めました。

また、海外に向けた販売戦略は、商品輸出に加え、海外の事業パートナーとのF C展開による店舗展開を期初からスタートしました。モンゴル、タイ、韓国において海外F C店舗は当第2四半期連結会計期間末で17店舗となりました。

業務戦略では、データ分析を軸に商品部門と販売部門との連携を強め、販売実績と収益性の高い商品を加味した店舗ごとの品揃えの精度向上を継続しました。さらに「小さな本部」と「強い店舗」作りのための、業務改善活動の積み重ねによる、効率化、標準化にも取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、直営既存店の売上高が前年同期を上回る基調を維持し、新規出店も堅調であったことから、345億53百万円（前年同期比106.2%）となりました。

営業利益は、売上高が前年を上回り、粗利益率が商品仕入原価のコントロール強化を軸に改善したため、粗利益額が増加、さらに退職給付債務の引当負担が前年同期比で減少したこと、水道光熱費や出店費用の抑制から12億43百万円（前年同期比157.1%）となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益も5億59百万円（前年同期比157.8%）と前年を大きく上回りました。

新規出店の実績は50店舗（直営店24店舗、F C店8店舗、OH! HO! 1店舗、海外F C店17店舗）となりました。当第2四半期連結会計期間末における店舗数は954店舗（直営店642店舗、F C店292店舗、OH! HO! 3店舗、海外F C店17店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高345億53百万円（前年同期比106.2%）、営業利益12億43百万円（前年同期比157.1%）、経常利益12億85百万円（前年同期比146.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億59百万円（前年同期比157.8%）となりました。

各事業の業績は、直営店売上高302億72百万円（構成比率87.6%、前年同期比106.0%）、F C店への卸売上高38億29百万円（構成比率11.1%、前年同期比105.1%）、その他売上高4億52百万円（構成比率1.3%、前年同期比130.8%）となりました。

なお、セグメントの業績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産合計は235億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ 8 億12百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「現金及び預金」が13億98百万円増加した一方で、「商品」が4 億 8 百万円減少し、一括支払信託方式の取引終了に伴い「信託受益権」が16億44百万円減少したこと等が挙げられます。

負債合計は128億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7 億47百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前述の一括支払信託方式から支払方法の変更を行ったことにより「電子記録債務」が39億 2 百万円増加した一方で、「買掛金」が47億55百万円減少したこと等が挙げられます。なお、「電子記録債務」の期日前弁済は 8 億75百万円行っております。

純資産合計は107億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、自己株式 4 億99百万円を取得したことによるものであり、自己資本比率は45.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により10億60百万円増加、投資活動により 9 億59百万円増加、財務活動により 6 億22百万円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末の資金残高は33億80百万円となり前連結会計年度末に比べ13億98百万円増加となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は10億60百万円（前年同期は 6 億79百万円の増加）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億86百万円に対して、加算項目は、減価償却費 4 億27百万円、減損損失 1 億66百万円、たな卸資産の減少額 4 億 8 百万円、減算項目は、仕入債務の減少額 8 億53百万円、法人税等の支払額 3 億17百万円等であります。なお、仕入債務の減少額の内 8 億75百万円は電子記録債務の期日前弁済によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は 9 億59百万円（前年同期は11億48百万円の減少）となりました。

主な内訳は、一括支払信託方式の取引終了に伴う、信託受益権の減少による16億44百万円の増加、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得による支出 5 億88百万円の減少等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は 6 億22百万円（前年同期は 3 億94百万円の減少）となりました。

主な内訳は、自己株式の取得による支出 4 億99百万円、配当金の支払額 1 億22百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,770,200	16,770,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,770,200	16,770,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	16,770,200	-	3,028,304	-	3,065,674

(6) 【大株主の状況】

平成28年 5 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
城戸 一弥	東京都港区	3,108,000	18.53
城戸 恵子	東京都港区	2,256,000	13.45
有限会社ケイコーポレーション	東京都新宿区北新宿二丁目21番 1 号	2,205,600	13.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	217,600	1.29
キャンドウ取引先持株会	東京都新宿区北新宿二丁目21番 1 号	180,900	1.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口 9)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	150,900	0.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	135,100	0.80
セントラル短資株式会社	東京都中央区日本橋本石町三丁目 3 番14 号	135,000	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口 5)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	107,900	0.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社 (信託口 3)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	105,000	0.62
計	-	8,602,000	51.29

(注) 上記のほか、自己株式が857,300株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 5 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 857,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,910,600	159,106	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	16,770,200	-	-
総株主の議決権	-	159,106	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 1 個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 5 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社キャンドウ	東京都新宿区北新宿 二丁目21番 1 号	857,300		857,300	5.11
計	-	857,300		857,300	5.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,166	3,385,582
売掛金	491,949	467,395
商品	6,103,508	5,695,186
未収入金	1,659,717	1,701,428
信託受益権	1,644,603	-
その他	599,083	554,719
貸倒引当金	16,488	16,533
流動資産合計	12,469,540	11,787,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,394,886	4,327,837
その他(純額)	1,342,122	1,272,242
有形固定資産合計	5,737,009	5,600,079
無形固定資産	128,202	125,022
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,825,713	4,825,398
その他	1,236,580	1,244,844
貸倒引当金	26,872	25,860
投資損失引当金	26,000	26,000
投資その他の資産合計	6,009,422	6,018,382
固定資産合計	11,874,633	11,743,484
資産合計	24,344,174	23,531,264
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,545,839	3,790,145
電子記録債務	-	3,902,354
未払法人税等	318,142	607,909
資産除去債務	3,365	11,656
その他	1,678,286	1,480,185
流動負債合計	10,545,634	9,792,251
固定負債		
退職給付に係る負債	1,270,249	1,296,084
資産除去債務	975,821	973,417
負ののれん	437,990	418,947
その他	334,030	335,750
固定負債合計	3,018,091	3,024,199
負債合計	13,563,725	12,816,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	5,457,054	5,894,967
自己株式	728,218	1,228,131
株主資本合計	10,822,814	10,760,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,357	1,769
為替換算調整勘定	65,002	56,728
退職給付に係る調整累計額	24,993	12,496
その他の包括利益累計額合計	42,366	46,000
純資産合計	10,780,448	10,714,813
負債純資産合計	24,344,174	23,531,264

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
売上高	32,544,207	34,553,807
売上原価	20,525,153	21,652,671
売上総利益	12,019,053	12,901,135
販売費及び一般管理費	11,227,822	11,657,890
営業利益	791,230	1,243,245
営業外収益		
受取事務手数料	44,914	47,459
為替差益	9,104	-
負ののれん償却額	19,043	19,043
その他	16,058	21,530
営業外収益合計	89,120	88,032
営業外費用		
支払利息	430	54
為替差損	-	31,627
雑損失	3,330	5,342
その他	1,837	9,179
営業外費用合計	5,597	46,204
経常利益	874,753	1,285,074
特別利益		
受取補償金	16,698	-
特別利益合計	16,698	-
特別損失		
固定資産除却損	42,340	32,567
減損損失	70,049	166,233
特別損失合計	112,389	198,801
税金等調整前四半期純利益	779,061	1,086,272
法人税等	424,368	526,647
四半期純利益	354,693	559,624
親会社株主に帰属する四半期純利益	354,693	559,624

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	354,693	559,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	951	588
為替換算調整勘定	3,969	13,042
退職給付に係る調整額	7,809	12,496
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4,768
その他の包括利益合計	4,792	3,634
四半期包括利益	359,485	555,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,485	555,990
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	779,061	1,086,272
減価償却費	406,313	427,185
減損損失	70,049	166,233
負ののれん償却額	19,043	19,043
長期前払費用償却額	23,470	24,840
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,054	967
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	132,771	19,883
退職給付に係る調整累計額の増減額 (は減少)	7,809	12,496
受取利息及び受取配当金	6,957	6,298
支払利息	430	54
為替差損益 (は益)	3,099	12,401
固定資産除却損	42,340	32,567
売上債権の増減額 (は増加)	2,815	24,554
たな卸資産の増減額 (は増加)	64,778	408,321
仕入債務の増減額 (は減少)	127,042	853,339
未収入金の増減額 (は増加)	107,999	41,342
未払金の増減額 (は減少)	151,459	175,141
その他の資産の増減額 (は増加)	212,046	70,855
その他の負債の増減額 (は減少)	228,356	207,335
その他	3,921	1,525
小計	1,277,266	1,370,353
利息及び配当金の受取額	6,902	7,749
利息の支払額	430	54
法人税等の支払額	603,744	317,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,994	1,060,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	808,423	588,723
無形固定資産の取得による支出	12,276	10,319
資産除去債務の履行による支出	33,320	36,554
長期前払費用の取得による支出	47,518	39,683
敷金及び保証金の差入による支出	225,461	162,969
敷金及び保証金の回収による収入	90,309	153,454
信託受益権の純増減額 (は増加)	21,167	1,644,603
事業譲受による支出	51,353	-
その他	39,583	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,148,795	959,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	232,608	-
自己株式の取得による支出	-	499,913
配当金の支払額	162,089	122,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	394,697	622,243

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	866	624
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	864,365	1,398,414
現金及び現金同等物の期首残高	5,855,378	1,982,093
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	27,321	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,018,334	1 3,380,507

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社は、当第2四半期連結会計期間に、仕入債務を用いた一括支払信託方式の取引を終了いたしました。

この結果、四半期連結貸借対照表上、「流動資産」の「信託受益権」が1,644,603千円減少し、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「信託受益権の純増減額」に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、仕入債務の一部について支払方法の変更を行いました。

この結果、四半期連結貸借対照表上、「流動負債」の「電子記録債務」が3,902,354千円増加し、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額」に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 5 月31日)
当座貸越極度額	3,900,000千円	3,900,000千円
借入実行残高		
差引額	3,900,000	3,900,000

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
地代家賃	3,658,350千円	3,914,102千円
雑給	2,861,520	3,050,686
退職給付費用	160,471	53,094

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
現金及び預金	5,023,407千円	3,385,582千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	5,073	5,074
現金及び現金同等物	5,018,334	3,380,507

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月25日 定時株主総会	普通株式	162,282	10.0	平成26年11月30日	平成27年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月14日 取締役会	普通株式	121,711	7.5	平成27年5月31日	平成27年8月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 定時株主総会	普通株式	121,711	7.5	平成27年11月30日	平成28年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月14日 取締役会	普通株式	119,346	7.5	平成28年5月31日	平成28年8月25日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年2月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式315,300株を取得いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が499,913千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において1,228,131千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円86銭	34円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	354,693	559,624
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	354,693	559,624
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,228,200	16,082,679

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年7月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・119,346千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成28年8月25日

(注) 平成28年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月14日

株式会社キャンドウ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 憲次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャンドウの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャンドウ及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。